

平成30年度

監 査 報 告 書

山梨市監査委員

目 次

【定期監査】

1	監査の概要	1
(1)	監査の種類	1
(2)	監査の対象	1
(3)	監査の範囲	1
(4)	監査の期間	1
(5)	監査の方法	1
2	監査の結果	1
(1)	一般会計	2
(2)	国民健康保険特別会計	13
(3)	後期高齢者医療特別会計	15
(4)	交通・火災災害共済事業特別会計	16
(5)	浄化槽事業特別会計	17
(6)	介護保険特別会計	18
(7)	簡易水道事業特別会計	19
(8)	活性化事業特別会計	20
(9)	居宅介護予防支援事業特別会計	21
(10)	水道事業会計	22
(11)	病院事業会計	24
(12)	下水道事業会計	26

【財政援助団体等に関する監査】

<財政援助団体>

1	監査の概要	28
(1)	監査の種類	28
(2)	監査の対象	28
(3)	監査の範囲	28
(4)	監査の着眼点	28
(5)	監査対象団体の概要	28
2	監査の結果	29

<出資団体>

1	監査の概要	30
(1)	監査の種類	30
(2)	監査の対象	30
(3)	監査の範囲	30
(4)	監査の着眼点	30
(5)	監査対象団体の概要	30
2	監査の結果	32

<指定管理者>

1	監査の概要	33
(1)	監査の種類	33
(2)	監査の対象	33
(3)	監査の範囲	33
(4)	監査の着眼点	33
(5)	監査対象団体の概要	33
2	監査の結果	35

- ⑨ 1. 本書において文中及び表中に表示する比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
2. 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合。執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合のことである。

梨 監 査 第 2 - 1 号
平成 3 1 年 2 月 2 1 日

山 梨 市 長 高 木 晴 雄 様
山梨市議会議長 武 井 寿 幸 様

山梨市監査委員 大 村 正 治
山梨市監査委員 飯 嶋 賢 一

平成 3 0 年度定期監査及び財政援助団体等監査の結果について（提出）

地方自治法第 1 9 9 条第 1 項、第 4 項及び第 7 項の規定に基づく定期監査を実施したので、同条第 9 項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり提出します。

【定期監査】

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第4項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	課名及び施設名など
平成30年11月20日	農林課 都市計画課 晴風園 子育て支援課 牧丘支所 会計課
〃 11月22日	観光課 学校教育課 健康増進課 税務課 市民課 福祉課
〃 11月26日	介護保険課 政策秘書課 建設課 企画財政課 三富支所
〃 11月29日	生涯学習課（工事監査） 商工労政課 総務課
〃 12月3日	水道課 議会事務局 管財課 下水道課 環境課 経営人事課
平成31年1月15日	日下部小学校 八日市場保育園 八幡公民館
〃 1月16日	山梨南中学校 山梨小学校 日川公民館 加納岩公民館
〃 1月18日	岩手保育園

(3) 監査の範囲

平成30年4月1日から平成30年9月30日までに執行された財務事務及び事務事業に関する事項について実施した。

(4) 監査の期間

平成30年11月20日から平成31年1月18日

(5) 監査の方法

監査を実施するにあたり、通常行われている監査手続きに則り、それぞれの事務事業が関係法令などにに基づき、適正かつ効率的に執行されているか確認を行った。例月出納検査での証拠書類の検査に加え、関係諸帳簿との照合、合わせて関係職員からの聞き取りを行った。

また、事務事業の成果、事務処理手続きが適切に行われているかについても監査を実施した。

2 監査の結果

各監査対象（各課等）が所管する事務事業について、財務関係事務、事業の執行が適正かつ効率的に行われているかを中心に監査を行なった。結果は、関係法令に準拠して執行されており、一部に検討・改善を要する事例も見受けられたが、概ね適正であるものと認められた。

平成30年度は、第2次山梨市まちづくり総合計画期間の2年目となる年である。市の将来像として掲げられた「誇れる日本を、ここ山梨市から。」の実現に向け、事務事業評価制度を活用し、施策の有効性や事業の効果を検証する中で、市民ニーズへの柔軟な対応を図り、計画した事務事業を確実に推進されたい。

また、厳しい財政状況が続く中ではあるが、費用対効果を視野に入れ、人口減少対策を常に意識した施策を展開するなど、住んでよかったと実感できるまちづくりを期待したい。

なお、軽微な指摘事項に対しては、監査時に口頭で指示したところであるが、後述した「検討・要望事項など」は積極的に対応するよう努められたい。

(1) 一般会計

◆歳入

平成30年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 市税	3,777,348,000	3,925,051,028	2,224,437,157	58.9
2 地方譲与税	128,000,000	37,271,000	37,271,000	29.1
3 利子割交付金	5,000,000	2,744,000	2,744,000	54.9
4 配当割交付金	16,000,000	3,881,000	3,881,000	24.3
5 株式等譲渡所得割交付金	15,700,000	0	0	0.0
6 地方消費税交付金	600,000,000	352,821,000	352,821,000	58.8
7 自動車取得税交付金	35,000,000	12,972,000	12,972,000	37.1
8 地方特例交付金	20,000,000	21,687,000	21,687,000	108.4
9 地方交付税	5,200,000,000	3,785,814,000	3,785,814,000	72.8
10 交通安全対策特別交付金	4,000,000	2,026,000	2,026,000	50.7
11 分担金及び負担金	477,546,000	247,189,598	222,085,393	46.5
12 使用料及び手数料	314,990,000	253,822,885	135,496,683	43.0
13 国庫支出金	3,842,591,457	743,542,334	740,167,334	19.3
14 県支出金	1,233,804,000	285,233,423	285,110,423	23.1
15 財産収入	14,368,000	4,737,640	836,410	5.8
16 寄附金	373,300,000	342,319,306	341,879,306	91.6
17 繰入金	1,394,764,000	0	0	0.0
18 繰越金	609,271,300	1,264,095,405	1,264,095,405	207.5
19 諸収入	296,716,343	60,906,192	42,819,948	14.4
20 市債	3,423,200,000	0	0	0.0
歳入合計	21,781,599,100	11,346,113,811	9,476,144,059	43.5

第1款市税の税目別の内訳は、市民税689,612,544円、固定資産税1,170,048,755円、軽自動車税139,255,655円、市たばこ税77,943,142円、入湯税9,119,200円、都市計画税138,457,861円である。

監査の結果

歳入に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

自主財源である市税については、昨年度の9月末現在と比べ全体の収入額で22,716,767円の増額、収納率は55.90%と0.73ポイント改善されており、取り組みの成果が着実に表れている。

今後もより財源の確保が厳しくなる中、効率的な収入確保のため、関係部署で情報交換を行い、全庁的な収納率向上に向けた取り組みを検討されたい。併せて職員を派遣している県地方税滞納整理推進機構との連携を密にし、引き続き収納技術の向上に努められたい。

ふるさと納税寄附金については、昨年度の9月末現在と比べ67,174,997円増額(26.06%増)の324,875,000円となっており依然好調な収入額の伸びをみせている。

市の魅力の発信はもとより、ふるさと輝き基金により、この寄附金をどのような事業に活用したのか、寄附者や市民に周知・PRしていくことも重要であると考えられるため、今後はその手法等を検討されたい。

◆基金

平成30年9月30日現在の基金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

基金名	金額	備考
財政調整基金	2,766,222,423	
市債管理基金	803,269,005	
地域福祉基金	452,564,000	
土地開発基金	214,048,867	
福祉基金	1,000,000	
国保財政調整基金	260,497,000	
交通・火災災害共済見舞金支払準備基金	65,374,102	
介護保険給付費支払準備基金	8,362,865	
中山間農村地域活性化基金	15,539,665	
若者定住促進支援基金	24,784,007	
地域振興基金	1,357,000,000	
太陽光発電施設等整備基金	13,222,980	
山梨市ふるさと輝き基金	310,000,848	
合計	6,291,885,762	

◆預託金・貸付金

平成30年9月30日現在の預託金及び貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

預託金・貸付金名	金額	備考
農業担い手支援資金貸付金	30,000,000	
勤労者福利厚生資金預託金	909,416	
商工振興資金預託金	105,459,800	
合計	136,369,216	

◆歳出

平成30年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 議会費	157,701,000	81,763,283	51.8
2 総務費	1,988,616,000	801,802,127	40.3
3 民生費	5,847,825,000	2,178,112,703	37.2
4 衛生費	1,462,819,934	425,297,527	29.1
5 労働費	45,521,000	31,546,566	69.3
6 農林水産業費	831,164,000	307,605,342	37.0
7 商工費	396,559,000	235,491,448	59.4
8 土木費	5,048,410,977	767,286,913	15.2
9 消防費	791,886,620	495,944,362	62.6
10 教育費	2,588,096,449	1,292,956,725	50.0
11 災害復旧費	4,840,120	3,879,580	80.2
12 公債費	2,233,817,000	772,170,724	34.6
13 諸支出金	364,342,000	43,333	0.0
14 予備費	20,000,000	0	0.0
歳出合計	21,781,599,100	7,393,900,633	33.9

第1款 議会費

予算現額157,701,000円に対し支出済額は81,763,283円で、執行率は51.8%である。支出済額の主なものは、議員報酬、給与、職員手当である。

監査の結果

議会事務局における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

市民にわかりやすい形で議会だよりが発行されているが、より幅広い層に目を通してもらえるよう、専門用語等については解説を加えるなど、今後も工夫を凝らした形で作成されたい。

第2款 総務費

予算現額1,988,616,000円に対し支出済額は801,802,127円で、執行率は40.3%である。

支出済額の主なものは、職員給与費（一般管理費）315,331,900円、市営バス運行経費36,202,622円、庁内情報化推進事業経費51,713,833円、庁舎等維持管理経費18,168,769円、東山梨行政事務組合負担金21,779,000円、文書法制管理経費15,453,103円などである。

監査の結果

政策秘書課、総務課、経営人事課、企画財政課、管財課、税務課、市民課、会計課、牧丘支所、三富支所、学校教育課（統計調査事務関係）における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

財政運営については、厳しい財政状況は今後も続くと考えられる中、事務事業評価などの客観的なデータを活用し、効果的な財政運営に反映できるよう努められたい。加えて、更なる財政健全化に向け職員が共通意識をもって業務に取り組めるよう、主管課において数値を例示し具体的な方針を示していくことが求められる。

市制祭については、より多くの人に参加出来るよう、庁内外から広く意見を聞く中で、市民に近い魅力あるイベントとなるよう、新たな視点での事業展開を検討されたい。

職員研修については、コンプライアンスに関する研修等を拡大して実施するなど、更なる管理体制の強化を目指した取り組みを検討されたい。

市有財産については、未利用市有地の有効活用を図るため、現実的な中長期計画をしっかりと立て、目標数値を設定する中で、収入の確保に向けた着実な取り組みを推進されたい。

三富支所については、地区の活性化協議会との連携をより強固とし、引き続きコンビニエンスストアの誘致や各種イベントを実施し、更なる地域の活性化を図られたい。

◆職員

平成30年9月30日現在の課別の職員配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

課名	事務吏員	技術吏員	業務員	計	男	女	計
政策秘書課	11			11	7	4	11
総務課	11			11	10	1	11
経営人事課	17	6		23	12	11	23
企画財政課	10	1	1	12	11	1	12
管財課	9	4	2	15	14	1	15
税務課	17			17	13	4	17
市民課	14			14	4	10	14
福祉課	14	3	1	18	10	8	18
子育て支援課 (保育所)	8	2	1	11	3	8	11
晴風園		21	2	23		23	23
晴風園	2	2	3	7	2	5	7
健康増進課	4	9		13	4	9	13
介護保険課	10	8		18	9	9	18
環境課	10		1	11	9	2	11
観光課	12	1	3	16	14	2	16
商工労政課	6			6	5	1	6
農林課	12	2	1	15	14	1	15
建設課	6	8		14	13	1	14
都市計画課	8	4	1	13	12	1	13
下水道課	4	5		9	8	1	9
会計課	4			4	1	3	4
議会事務局	4			4	3	1	4
水道課	6	8	1	15	14	1	15
学校教育課 (幼稚園)	8	1		9	7	2	9
(幼稚園)		3	1	4	1	3	4
(小中学校)		5	2	7		7	7
生涯学習課	19	4	1	24	13	11	24
牧丘支所	5	1		6	5	1	6
牧丘教育事務所	2			2	1	1	2
三富支所	3	2		5	4	1	5
三富教育事務所				0			0
合計	236	100	21	357	223	134	357

第3款 民生費

予算現額5,847,825,000円に対し支出済額は2,178,112,703円で、執行率は37.2%である。

支出済額の主なものは、障害者自立支援(介護等給付)事業経費268,579,291円、生活保護費支給事業費207,462,107円、児童手当経費162,109,596円、特定教育・保育施設運営事業経費230,083,610円、保育所一般経費91,669,955円、児童扶養手当経費79,917,106円、子ども医療費助成事業経費70,013,286円、重度心身障害児・者医療費助成事業経費72,047,283円などである。

監査の結果

市民課、福祉課、子育て支援課、晴風園における財務に関する事務処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。なお、公立保育園の岩手保育園、八日市場保育園の監査も行ったが、それぞれ概ね適正に運営されているものと認められた。

検討・要望事項など

マイナンバーカードの普及については、普及率向上に向け積極的な取り組みを実施しており、その成果により今年度の申請率が伸びているところである。今後消費税増税に伴うマイナンバーカードの関連施策を活用する中でPRに努め、更なる普及を推進されたい。

社会福祉協議会への各種事業の補助金等については、有効的に活用されるよう、必要に応じて補助内容の見直しを検討されたい。

保育園施設の修繕については、経費の削減を図るためにも、各園ごとの中長期計画を立てた中で、効率的な執行を図られたい。

晴風園については、人件費や入園者負担金などを含めた園全体の収支バランスを検証することにより、現状の運営状態を把握していくことを望むものである。また、今後の運営について検討が必要かと思われる。

◆保育園

平成30年9月30日現在の園児数の状況は、次のとおりである。

(単位：人、%)

保 育 所 名		定 員	入所児童数	うち広域保育	入所率
公 立	後屋敷保育園	90	67	1	74.4
	岩手保育園	40	22	2	55.0
	山梨保育園	160	137	9	85.6
	八日市場保育園	70	56	4	80.0
	八幡保育園	90	60	2	66.7
	窪平保育園	90	82	2	91.1
	小 計	540	424	20	78.5
私 立	日下部保育園	120	120	6	100.0
	光明保育園	110	110	10	100.0
	加納岩保育園	135	144	16	106.7
	よい子保育園	45			0.0
	小 計	410	374	32	91.2
(認定こども園 保育部部門)	風の子保育園	90	88	15	97.8
	くさかべ幼稚園	40	41	6	102.5
	小 計	130	129	21	99.2
合 計		1,080	927	73	85.8

第4款 衛生費

予算現額1,462,819,934円に対し支出済額は425,297,527円で、執行率は29.1%である。

支出済額の主なものは、ごみ処理施設整備事業費18,364,711円、塵芥処理管理経費117,139,917円、ごみ減量化対策経費34,284,115円、東山聖苑負担金33,687,000円、し尿処理事業管理経費30,666,852円などである。

監査の結果

健康増進課、環境課、水道課（簡易水道関係）における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

特定健診未受診者対策事業については、委託業者と連携し事業の成果を着実に受診率向上に繋げられるよう努められたい。

整備中である環境センターストックヤードについては、供用開始の際には、市民への丁寧な利用案内を行い、併せてごみの減量を促すようなアナウンスを一緒に行う中で、施設の利用促進を図られたい。稼働後は、利用状況を把握し、分析した結果を施設運営にフィードバックするよう努められたい。

また、環境施策について、環境基本計画を再確認する中で、今後、更に環境基本条例の理念を実現できるような施策の展開を検討されたい。

◆可燃ごみ物・不燃ごみ

平成30年9月30日現在の可燃ごみ、金物、ガラスの収集状況は、次のとおりである。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
可燃ごみ	収集日(日)	25	27	26	26	27	25	156
	収集量(t)	548.52	566.12	544.47	608.30	627.28	574.43	3,469.12
金物	収集日(日)	18	18	21	18	17	17	109
	収集量(t)	9.80	10.69	8.79	7.47	8.02	7.42	52.19
ガラス	収集日(日)	18	18	18	20	23	18	115
	収集量(t)	15.35	13.71	12.48	13.91	16.47	13.08	85.00

◆し尿処理場

平成30年9月30日現在の生し尿及び浄化槽汚泥の投入状況は、次のとおりである。

	生し尿		浄化槽汚泥		合計	
	台数	量(kl)	台数	量(kl)	台数	量(kl)
平成30年4月	33	52.55	487	811.80	520	864.35
〃 5月	44	70.70	433	702.90	477	773.60
〃 6月	38	59.10	439	728.50	477	787.60
〃 7月	43	69.70	472	764.70	515	834.40
〃 8月	41	64.40	432	709.00	473	773.40
〃 9月	34	52.35	442	725.40	476	777.75
合計	233	368.80	2,705	4,442.30	2,938	4,811.10

(注) バキューム1台の容量は、1.8klである。

◆リサイクルステーション

平成30年9月30日現在のリサイクルステーション（145カ所）の利用状況は、次のとおりである。

品 目	持ち込み量	品 目	持ち込み量
透明ビン (kg)	34,010	新聞紙 (kg)	204,710
茶色ビン (kg)	34,020	雑誌 (kg)	134,800
一升ビン (本)	6,908	牛乳パック (kg)	2,670
ビールビン (本)	1,919	段ボール (kg)	185,480
その他のビン (kg)	15,864	ミックス紙 (kg)	68,660
スチール缶 (kg)	15,130	古着・タオル・シーツ (kg)	7,680
アルミ缶 (kg)	21,758	食品トレイ (kg)	0
ペットボトル (kg)	39,486	その他のプラスチック (kg)	48,180

(注) 食品トレイは、その他のプラスチックに含まれている。

◆廃食油

平成30年9月30日現在の廃食油の収集及び精製状況は、次のとおりである。

(単位：リットル)

	廃 食 油	
	収集量	精製量(※)
平成30年4月	1,100.50	170.00
〃 5月	1,524.55	170.00
〃 6月	1,402.85	340.00
〃 7月	1,544.45	170.00
〃 8月	1,264.70	170.00
〃 9月	749.75	340.00
合 計	7,586.80	1,360.00

(※) 1回で精製できる量は180リットル

第5款 労働費

予算現額45,521,000円に対し支出済額は31,546,566円で、執行率は69.3%である。

支出済額の主なものは、勤労者福利厚生費15,000,000円、職業訓練費8,678,000円、働く婦人の家管理運営費2,682,903円などである。

監査の結果

商工労政課における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

企業版ふるさと納税については、積極的な取り組みの結果、昨年より納税額が増加しているところであるが、一層のPRが必要と思われる。今後より積極的な周知活動を行うなど、納税額の増加に向けた取り組みを推進されたい。

第6款 農林水産業費

予算現額831,164,000円に対し支出済額は307,605,342円で、執行率は37.0%である。

支出済額の主なものは、農業担い手対策費30,000,000円、林業振興費8,566,944円などである。

また、主な繰越事業（繰越明許）は、県営土地改良事業費148,500,000円である。

なお、地域別の認定農業者（※1参照）数及び認定農業者等への近代化資金及びスーパーL資金（※2参照）の平成30年中の融資額の平均残高は、次のとおりである。

（単位：人、円）

地区名	山梨地域	牧丘地域	三富地域	合計
認定農業者数	160	38	2	200
融資額平均残高	87,516,829	2,327,835	0	89,844,664

※1 認定農業者制度は、経営的に収益の向上を目指して、農業者自身が作成した農業経営計画を市が認定し、その計画の達成に向け認定農業者を支援していく制度

※2 スーパーL資金は、農業経営改善計画の認定を受けられた方の自主性と創意工夫を活かした経営改善を、資金面で応援する総合的な資金制度

監査の結果

農林課、管財課（地籍調査事業経費）における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われていると認められた。

検討・要望事項など

様々な農業施策を展開する中で、農業団体との連携は欠かせないと考える。

今後、特にJAフルーツ山梨農業協同組合との協力体制を更に強固とし、地域に根差した有効的な施策を展開されたい。

また、多くの団体へ様々な補助金等を交付しているが、ニーズに即応しているかなど必要性を検証する中で、補助金等がより有効的に活用されるよう、交付要綱及び事業の見直しを行っていくことを望むものである。

第7款 商工費

予算現396,559,000円に対し支出済額は235,491,448円で、執行率は59.4%である。

支出済額の主なものは、商工業振興対策経費103,278,000円、道の駅運営管理経費14,740,039円、観光宣伝事業経費11,837,106円などである。

監査の結果

商工労政課、観光課における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

空き店舗物件の利用促進については、更なる取り組みが必要と思われる。今後、ターゲットを女性起業者にも広めるなど、新たな側面からの事業推進を検討されたい。

道の駅を防災拠点施設の補完施設として整備を進めているが、有事の際には施設を管理する指定管理者と連携し、防災拠点として有効な活用が図れるよう努められたい。

第8款 土木費

予算現額5,048,410,977円に対し支出済額は767,286,913円で、執行率は15.2%である。

支出済額の主なものは、駅前広場・駐車場管理経費6,970,399円、道路建設改良事業経費21,600,601円、万力公園管理事業経費11,882,420円などである。

また、主な繰越事業（繰越明許）は、橋梁長寿命化及び耐震化事業経費27,420,560円、山梨市駅南地域整備事業費18,869,913円などである。

監査の結果

建設課、都市計画課、下水道課における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

市営住宅使用料の収納率向上に向け積極的な取り組みをされているところであるが、税務課の滞納整理推進機構における手法などを参考とする中で、更なる収納技術の向上に努められたい。

南反保地域整備事業については、事業の推進にあたり積極的な取り組みをされているが、今後は事業内容をより明確かつ具体化し、3年先までのスケジュールを策定する中で更なる事業推進を図られたい。

第9款 消防費

予算現額791,886,620円に対し支出済額は495,944,362円で、執行率は62.6%である。

支出済額の主なものは、東山梨消防組合負担金（常備消防負担金）419,735,000円、消防団員等福祉経費（退職報償掛金など）39,880,225円などである。

また、主な繰越事業（繰越明許）は、消防施設整備事業経費17,060,020円である。

監査の結果

総務課（消防関係）における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

消防団については、組織の再編もある中で、消防団員数は昨年と横ばいとなっており、取り組みの成果が反映されている。

今後も女性消防団員の増加に向けた取り組みをはじめ、団員数1,000人を維持できるよう更なる取り組みを推進されたい。

◆消防

平成30年9月30日現在の消防団の現有勢力の状況は、次のとおりである。

	加納岩	日下部	八幡	山梨	日川	後屋敷	岩手	牧丘	三富	機能別 団員	本部	合計
ポンプ自動車(台)	5	4	4	5	0	1	1	4	1	0	0	25
小型動力ポンプ付積載車(台)	1	1	4	1	5	3	3	7	7	0	0	32
小型動力ポンプ(台)	5	4	10	2	5	3	3	12	8	0	0	52
貯水槽(基)	11	14	56	12	3	10	10	103	40	0	0	259
消火栓(基)	109	88	167	103	71	66	15	88	102	0	0	809
火の見やぐら(塔)	5	4	9	8	5	3	4	25	8	0	0	71
団員(人)	110	85	149	116	117	76	35	211	79	21	4	1,003

第10款 教育費

予算現額2,588,096,449円に対し支出済額は1,292,956,725円で、執行率は50.0%である。

支出済額の主なものは、学校給食センター建設事業費480,651,732円、給食経費（小学校）73,605,910円、体育施設指定管理経費74,211,712円、地区公民館運営経費40,371,311円などである。

また、継続事業（通次繰越）は、学校給食センター建設事業費480,651,732円である。

監査の結果

教育委員会（学校教育課、生涯学習課、牧丘教育事務所、三富教育事務所）における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

なお、日下部小学校、山梨小学校、山梨南中学校、加納岩公民館、日川公民館、八幡公民館の監査も行ったが、概ね適正に運営されているものと認められた。

検討・要望事項など

学校給食センターが完成し、新たな方式で給食が提供されているが、学校・教育委員会と密に連携をとる中で、円滑な給食の受け入れが実現しているところである。業務の推進にあたっては、様々な角度から自校方式と現在のセンター方式を比較・検証し、今後の効率的な運営に繋げていけるよう努力されたい。

児童生徒の学力向上に資するため、教員用パソコンの更新や無線LANの整備などが進められているが、事業推進にあたっては、情報管理に細心の注意を払い、問題が発生した場合を想定し迅速な対応が出来るよう更に危機管理体制を整えるよう努められたい。

生涯学習事業の各種補助金については、補助事業の必要性や有効性を常に検証し、必要によっては事業の統廃合などを含めた見直しを検討されたい。併せてイベントを実施する際には、様々な手段を活用しPRすることにより多くの集客確保に努めるとともに、実施後はこれまでと同様に継続的な総括を行い、実施方法等の改善に反映されたい。

フィールドミュージアム構想については、発足当初より、やや希薄になっている感がある。構想について市の方針を再度示した中で事業を展開されたい。また、日本遺産等と連携することも検討されたい。

◆幼稚園

平成30年9月30日現在の園児数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

	3歳児	4歳児	5歳児	合計
つつじ幼稚園	12	13	10	35

◆小学校

平成30年9月30日現在の学校別児童数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
加納岩小学校	43	61	50	54	58	51	317
日下部小学校	49	72	63	67	67	70	388
八幡小学校	23	25	19	20	31	24	142
山梨小学校	37	40	38	47	37	36	235
日川小学校	21	21	29	31	36	31	169
後屋敷小学校	45	45	39	35	39	40	243
岩手小学校	6	6	6	6	7	2	33
笛川小学校	29	23	28	31	28	32	171
合計	253	293	272	291	303	286	1,698

◆中学校

平成30年月30日現在の学校別生徒数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

	1年	2年	3年	合計
山梨南中学校	144	147	129	420
山梨北中学校	125	131	139	395
笛川中学校	26	32	46	104
合計	295	310	314	919

第11款 災害復旧費

予算現額4,840,120円に対し支出済額は3,879,580円で、執行率は80.2%である。

監査の結果

災害復旧費に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

特になし。

第12款 公債費

予算現額2,233,817,000円に対し支出済額は772,170,724円で、執行率は34.6%である。

監査の結果

公債費に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

特になし。

第13款 諸支出金

予算現額364,342,000円に対し支出済額は43,333円で、執行率は0.01%である。

監査の結果

諸支出金に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

特になし。

第14款 予備費

予算現額20,000,000円に対し支出済額は0円である。

監査の結果

9月30日現在での支出はなかった。

検討・要望事項など

特になし。

(2) 国民健康保険特別会計

◆歳入

平成30年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 国民健康保険税	961,688,000	1,271,629,352	339,367,592	35.3
2 使用料及び手数料	500,000	65,500	157,000	31.4
3 国庫支出金	1,000	0	0	0.0
4 県支出金	3,086,454,000	1,253,023,343	1,253,023,343	40.6
5 財産収入	1,000	110,780	120,258	12,025.8
6 繰入金	314,651,000	0	0	0.0
7 繰越金	1,000	261,121,486	261,121,486	26,112,148.6
8 諸収入	8,163,000	2,892,363	3,910,125	47.9
歳入合計	4,371,459,000	2,788,842,824	1,857,699,804	42.5

予算現額4,371,459,000円に対し収入済額は1,857,699,804円で、収入率は42.5%である。
収入済額の主なものは、国民健康保険税、県支出金、繰越金などである。

◆歳出

平成30年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	68,425,000	30,172,261	44.1
2 保険給付費	3,017,703,000	1,263,715,090	41.9
3 国民健康保険事業費納付金	1,199,846,000	342,752,574	28.6
4 共同事業拠出金	2,000	0	0.0
5 保健事業費	70,279,000	9,362,078	13.3
6 基金積立金	1,000	0	0.0
7 諸支出金	6,203,000	4,928,701	79.5
8 予備費	9,000,000	0	0.0
歳出合計	4,371,459,000	1,650,930,704	37.8

予算現額4,371,459,000円に対し支出済額は1,650,930,704円で、執行率は37.8%である。
支出済額の主なものは、総務費、保険給付費、国民健康保険事業費納付金などである。

監査の結果

国民健康保険特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

市民の健康増進及び医療費抑制のため、受診率の向上に努力されているが、更に実態を把握するために、市民への健診実施の案内通知の際に、アンケートを同封するなどして未受診の理由を分析し、その結果を受診率向上に向けた取り組みに反映されたい。

(3) 後期高齢者医療特別会計

◆歳入

平成30年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	339,937,000	228,854,440	149,564,650	44.0
2 使用料及び手数料	11,000	12,500	24,100	219.1
3 国庫支出金	274,000	0	0	0.0
4 繰入金	116,648,000	0	0	0.0
5 繰越金	1,000	1,482,480	1,482,480	148,248.0
6 諸収入	4,325,000	0	0	0.0
歳入合計	461,196,000	230,349,420	151,071,230	32.8

予算現額461,196,000円に対し収入済額は151,071,230円で、収入率は32.8%である。
収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料である。

◆歳出

平成30年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	7,220,000	4,092,670	56.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	442,651,000	143,000,000	32.3
3 保健事業費	9,150,000	1,272,563	13.9
4 諸支出金	2,075,000	461,750	22.3
5 予備費	100,000	0	0.0
歳出合計	461,196,000	148,826,983	32.3

予算現額461,196,000円に対し支出済額は148,826,983円で、執行率は32.3%である。
支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

監査の結果

後期高齢者医療特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

ジェネリック医薬品の普及について、市民へのPRや医療機関などへの積極的な働きかけにより、市で設定している目標値をクリアしているが、全国平均から比べると依然低い普及率である。医療費抑制のために、ジェネリック医薬品を利用することのメリットを具体的な数字を示して市民へアピールするなど、更なる普及率の向上に向け、工夫した取り組みを検討されたい。

(4) 交通・火災災害共済事業特別会計

◆歳入

平成30年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 共済会費収入	12,072,000	11,794,000	11,794,000	97.7
2 繰入金	5,723,000	0	0	0.0
3 諸収入	30,000	8,671	8,671	28.9
歳入合計	17,825,000	11,802,671	11,802,671	66.2

予算現額17,825,000円に対し収入済額は11,802,671円で、収入率は66.2%である。
収入済額の主なものは、共済会費収入である。

◆歳出

平成30年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 共済事業費	17,595,000	3,067,850	17.4
2 基金積立金	30,000	8,671	28.9
3 予備費	200,000	0	0.0
歳出合計	17,825,000	3,076,521	17.3

予算現額17,825,000円に対し支出済額は3,076,521円で、執行率は17.3%である。
支出済額の主なものは、共済事業費(共済見舞金など)である。

監査の結果

交通・火災災害共済事業特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

交通・火災災害共済の加入率が年々低下傾向であるため、見舞金の改正をはじめとしたメリットを広く市民へ周知し、加入促進に向けた取り組みを推進されたい。

(5) 浄化槽事業特別会計

◆歳入

平成30年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	930,000	214,800	127,080	13.7
2 使用料及び手数料	26,961,000	11,821,855	10,446,511	38.7
3 国庫支出金	4,139,000	0	0	0.0
4 繰入金	40,250,000	0	0	0.0
5 繰越金	1,000	0	0	0.0
6 諸収入	122,000	0	0	0.0
7 市債	16,600,000	0	0	0.0
歳入合計	89,003,000	12,036,655	10,573,591	11.9

予算現額89,003,000円に対し収入済額は10,573,591円で、収入率は11.9%である。
収入済額の主なものは、使用料及び手数料である。

◆歳出

平成30年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	55,576,000	12,534,097	22.6
2 事業費	12,933,000	1,536,930	11.9
3 公債費	20,294,000	10,123,555	49.9
4 予備費	200,000	0	0.0
歳出合計	89,003,000	24,194,582	27.2

予算現額89,003,000円に対し支出済額は24,194,582円で、執行率は27.2%である。
支出済額の主なものは、人件費などの総務費、公債費などである。

監査の結果

浄化槽事業特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

市で設置・管理している浄化槽設備の維持管理経費の削減を図るとともに、バランスのとれた投資を念頭に置き、効率的な事業運営を図られたい。

また、浄化槽の必要性、合併浄化槽の設置に対して補助金制度があることなどを市民へ周知し、引き続き合併浄化槽設置を促進されたい。

(6) 介護保険特別会計

◆歳入

平成30年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 保険料	886,355,000	482,076,890	432,510,530	48.8
2 分担金及び負担金	54,000	33,500	33,500	62.0
3 使用料及び手数料	80,000	4,900	14,500	18.1
4 国庫支出金	934,868,000	785,190,000	502,690,000	53.8
5 支払基金交付金	1,010,238,000	450,029,000	450,029,000	44.5
6 県支出金	540,994,000	265,164,000	265,164,000	49.0
7 財産収入	1,000	41	41	4.1
8 繰入金	646,286,000	0	0	0.0
9 繰越金	1,000	26,772,699	26,772,699	100.0
10 諸収入	7,000	499,884	33,348	476.4
歳入合計	4,018,884,000	2,009,770,914	1,677,247,618	41.7

予算現額4,018,884,000円に対し収入済額は1,677,247,618円で、収入率は41.7%である。

収入済額の主なものは、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金などである。

◆歳出

平成30年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	160,533,000	80,784,743	50.3
2 保険給付費	3,644,839,000	1,555,800,227	42.7
3 地域支援事業費	152,933,000	52,733,494	34.5
4 基金積立金	6,158,000	41	0.0
5 諸支出金	921,000	105,000	11.4
6 公債費	53,000,000	0	0.0
7 予備費	500,000	0	0.0
歳出合計	4,018,884,000	1,689,423,505	42.0

予算現額4,018,884,000円に対し支出済額は1,689,423,505円で、執行率は42.0%である。

支出済額の主なものは、人件費などの総務費、保険給付費、地域支援事業費などである。

監査の結果

介護保険特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

介護保険料の周知については、保険料確定通知の際にお知らせを配布、また広報などにより広く周知に努められているが、今後は出前講座などを活用し地域に出向き、引き続き市民に対し丁寧に説明する機会を設けることを検討されたい。

また、保険給付をはじめとした業務に係る事務処理については、ダブルチェックや違った視点でのチェック体制を構築し、的確な事務処理に努められたい。

(7) 簡易水道事業特別会計

◆歳入

平成30年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	3,244,000	0	0	0.0
2 使用料及び手数料	80,323,000	36,545,664	34,404,519	42.8
3 繰入金	248,272,000	0	0	0.0
4 繰越金	1,000	0	0	0.0
5 諸収入	450,000	0	0	0.0
6 市債	157,900,000	0	0	0.0
歳入合計	490,190,000	36,545,664	34,404,519	7.0

予算現額490,190,000円に対し収入済額は34,404,519円で、収入率は7.0%である。
収入済額の主なものは、使用料及び手数料である。

◆歳出

平成30年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	178,884,000	67,281,143	37.6
2 施設整備費	155,701,000	32,421,360	20.8
3 公債費	155,105,000	76,935,701	49.6
4 予備費	500,000	0	0.0
歳出合計	490,190,000	176,638,204	36.0

予算現額490,190,000円に対し支出済額は176,638,204円で、執行率は36.0%である。
支出済額の主なものは、人件費などの総務費、施設整備費、公債費などである。

監査の結果

簡易水道事業特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

牧丘・三富地域における水道施設の現状を把握する中で、バランスの取れた設備投資を念頭に置き、継続性が高い整備に努められたい。

(8) 活性化事業特別会計

◆歳入

平成30年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 使用料及び手数料	43,599,000	19,197,783	18,149,572	41.6
2 繰入金	40,432,000	0	0	0.0
3 諸収入	11,895,000	5,733,480	5,450,500	45.8
歳入合計	95,926,000	24,931,263	23,600,072	24.6

予算現額95,926,000円に対し収入済額23,600,072円で、収入率は24.6%である。

収入済額の中で使用料及び手数料18,149,572円の内訳は、花かげの湯使用料10,666,302円、鼓川温泉使用料7,483,270円であった。諸収入は、両施設の売店売上である。

◆歳出

平成30年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	95,875,000	35,129,040	36.6
2 公債費	1,000	0	0.0
3 予備費	50,000	0	0.0
歳出合計	95,926,000	35,129,040	36.6

予算現額95,926,000円に対し支出済額は35,129,040円で、執行率は36.6%である。

支出済額の総務費の内訳は、花かげの湯管理費温泉施設一般管理費15,578,087円、鼓川温泉管理費温泉施設一般管理費15,283,197円などである。

監査の結果

活性化事業特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

温泉経営について、歳入における一般会計からの繰入金が約4割を占めているため、今後は費用対効果をしっかり認識し、経費削減と自主財源の確保に向けた取り組みを強化されたい。

また、それぞれの温泉の特徴を生かした積極的な情報発信を行い、集客増加に向けた取り組みを推進されたい。

(9) 居宅介護予防支援事業特別会計

◆歳入

平成30年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 サービス収入	12,744,000	4,846,100	4,846,100	38.0
2 繰入金	4,524,000	0	0	0.0
歳入合計	17,268,000	4,846,100	4,846,100	28.1

予算現額17,268,000円に対し収入済額は4,846,100円で、収入率は28.1%である。
収入済額の主なものは、サービス収入である。

◆歳出

平成30年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	6,538,000	2,923,348	44.7
2 事業費	10,680,000	3,052,200	28.6
3 予備費	50,000	0	0.0
歳出合計	17,268,000	5,975,548	34.6

予算現額17,268,000円に対し支出済額は5,975,548円で、執行率は34.6%である。
支出済額の主なものは、人件費などの総務費、居宅サービスなどの事業費である。

監査の結果

居宅介護予防支援事業特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

支援認定者が増加していく中、自立支援に資するケアマネジメントや医療・他職種との連携を図る中で提供するサービスの質を高め、要支援認定者の生活機能の向上に繋がりたい。

(10) 水道事業会計

◎ 平成30年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆収益的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
水道事業収益	691,195,000	274,625,212	39.7
営業収益	571,799,000	274,453,395	48.0
営業外収益	118,396,000	171,817	0.1
特別利益	1,000,000	0	0.0

予算現額691,195,000円に対し収入済額は274,625,212円で、収入率は39.7%である。

収入済額の営業収益の内訳は、給水収益(水道使用料)272,888,395円、手数料などのその他の営業収益1,358,000円などである。

同じく営業外収益の内訳は、受取利息、配当金及び雑収益である。

◆収益的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
水道事業費用	672,909,000	177,169,360	26.3
営業費用	618,319,000	157,344,950	25.4
営業外費用	52,459,000	19,664,033	37.5
特別損失	1,131,000	160,377	14.2
予備費	1,000,000	0	0.0

予算現額672,909,000円に対し支出済額は177,169,360円で、執行率は26.3%である。

支出済額の営業費用の内訳は、原水及び給水費(人件費・動力費など)49,639,055円、受水費87,635,520円、総係費(人件費・委託料など)20,070,375円などである。

同じく営業外費用の内訳は、企業債利息19,664,033円、特別損失は過年度損失修正損160,377円である。

◎ 平成30年9月30日現在の資本的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆資本的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
資本的収入	247,324,000	4,352,400	1.8
企業債	96,700,000	0	0.0
負担金	8,964,000	4,352,400	48.6
補償工事負担金	141,660,000	0	0.0

予算現額247,324,000円に対し収入済額は4,352,400円で、収入率は1.8%である。

収入済額の負担金の内訳は、加入負担金である。

◆資本的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
資本的支出	407,896,000	90,532,486	22.2
建設改良費	314,220,000	43,953,326	14.0
企業債償還金	93,676,000	46,579,160	49.7

予算現額407,896,000円に対し支出済額は90,532,486円で、執行率は22.2%である。

支出済額の建設改良費の内訳は、配水管布設工事費等の営業設備費43,803,220円などである。

監査の結果

水道事業会計に係る財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

使用料収納率と有収率(※1)の改善に向け、スケジュールを立てた中で年度別の計画を立て、目標数値を意識した中で積極的な取り組みを推進されたい。

また、公営企業会計のメリットである「会計の見える化」の活用を通じ、より経営状況の分析に注力し、経常経費の削減と財源確保による一層の経営の健全化に努められたい。

(※1) 有収率＝有収水量（水道料金徴収の対象となった水量）÷配水量（浄水場から市内へ送りだされる水量）

(11) 病院事業会計

◎ 平成30年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆収益的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
病 院 事 業 収 益	19,481,000	87	0.0
医 業 外 収 益	19,481,000	87	0.0

予算現額19,481,000円に対し収入済額は87円である。

医業外収益は一般会計からの補助金、繰越金及び預金利子である。

◆収益的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
病 院 事 業 費 用	19,241,000	7,200	0.0
医 業 費 用	4,227,000	0	0.0
医 業 外 費 用	15,014,000	7,200	0.0

予算現額19,241,000円に対し支出済額は7,200円である。

◎ 平成30年9月30日現在の資本的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆資本的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
資 本 的 収 入	80,000	0	0.0
他 会 計 負 担 金	80,000	0	0.0

予算現額80,000円に対し収入済額は0円である。

◆資本的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
資 本 的 支 出	160,000	80,000	50.0
企 業 債 償 還 金	160,000	80,000	50.0

予算現額160,000円に対し支出済額は80,000円である。

監査の結果

病院事業会計に係る財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

病院運営（山梨市立牧丘病院）は、平成18年4月から指定管理者として公益財団法人山梨厚生会が運営している。

平成24年度より在宅療養支援病院（強化型）の施設基準を取得し、在宅医療を中心に地元ニーズに合った医療展開を進めており、更に、平成26年度には在宅連携サポートステーション設置・運営を行っている。病床利用率は平成19年度以降昨年度まで7期連続で70%をクリアしてきたが、平成27年度及び平成28年度は67.0%、平成29年度は66.0%と若干減少している。

病床利用率が低下推移する中でも、これまでに確立した在宅医療（診療訪問等）を軸とし、介護との連携を深める中で地域ニーズに適した医療の展開を期待したい。

(12) 下水道事業会計

◎ 平成30年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆収益的収入 (単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
下水道事業収益	909,928,000	380,209,021	41.8
公共営業収益	324,182,000	87,604,317	27.0
公共営業外収益	481,180,000	265,498,138	55.2
特環営業収益	20,861,000	4,843,566	23.2
特環営業外収益	83,705,000	22,263,000	26.6

予算現額909,928,000円に対し収入済額は380,209,021円で、収入率は41.8%である。

収入済額の公共営業収益の内訳は、下水道使用料86,881,810円、手数料などその他の営業収益722,507円などである。

同じく公共営業外収益の内訳は、受取利息、他会計負担金、他会計補助金、雑収益などである。

◆収益的支出 (単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
下水道事業費用	909,928,000	165,686,196	18.2
公共営業費用	675,500,000	106,648,421	15.8
公共営業外費用	128,702,000	42,004,333	32.6
公共特別損失	205,000	0	0.0
特環営業費用	82,151,000	5,622,798	6.8
特環営業外費用	23,050,000	11,410,644	49.5
特環特別損失	20,000	0	0.0
予備費	300,000	0	0.0

予算現額909,928,000円に対し支出済額は165,686,196円で、執行率は18.2%である。

支出済額の公共営業費用の内訳は、污水管渠費(人件費・動力費など)20,045,518円、流域下水道維持管理等負担金70,203,740円、水質規制費98,890円、普及促進費2,403,000円、業務費75,111円、総係費(人件費・委託料など)13,822,132円などである。

同じく公共営業外費用の内訳は、企業債利息41,908,427円などである。

◎ 平成30年9月30日現在の資本的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆資本的収入 (単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
下水道事業資本的収入	743,666,000	183,198,660	24.6
公共企業債	340,300,000	0	0.0
公共他会計出資金	79,468,000	49,923,000	62.8
公共他会計借入金	1,000	0	0.0
公共補助金	158,170,000	0	0.0
公共負担金等	106,410,000	101,545,510	95.4
特環企業債	25,900,000	0	0.0
特環他会計出資金	14,084,000	14,244,000	101.1
特環補助金	1,830,000	0	0.0
特環負担金等	17,503,000	17,486,150	99.9

予算現額743,666,000円に対し収入済額は183,198,660円で、収入率は24.6%である。

公共負担金等の内訳は、受益者負担金・分担金18,545,510円などである。

◆資本的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
下水道事業資本的支出	1,001,537,000	198,354,455	19.8
公共建設改良費	414,204,000	7,569,101	1.8
公共企業債償還金	481,250,000	150,155,853	31.2
特環建設改良費	21,033,000	0	0.0
特環企業債償還金	85,050,000	40,629,501	47.8

予算現額1,001,537,000円に対し支出済額は198,354,455円で、執行率は19.8%である。
公共建設改良費の内訳は、本管布設工事などの工事請負費6,800,760円などである。

監査の結果

下水道事業会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

水洗化率が78.7%（平成29年度末）から、今年度はこれまでに81.6%と向上しており、積極的な取り組みの成果が表れている。

接続のお願いに戸別訪問等を実施した際には、記録を残し未接続の理由を洗い出し次の訪問に繋げるなどの継続的な取り組みを推進されたい。

また、接続率向上に向けた業務スケジュールを課内で共有し、目標達成に向けた事業推進に努められたい。

【財政援助団体等に関する監査】

<財政援助団体>

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	団体名
平成30年11月26日	社会福祉法人山梨市社会福祉協議会

(3) 監査の範囲

財政援助に係る出納事務及び関連する事務、業務全般（指定管理者に係る事務を含む）について平成29年度決算をもとに実施した。

(4) 監査の着眼点

- 事業計画と予算書及び決算関係書類が、所管課へ提出した当該事業に係る補助金交付申請書、実績報告書と符合するか。
- 補助金交付申請書の提出、補助金等の請求及び受領は、適時に行われているか。
- 事業は、計画書及び交付条件に従って実施され、十分な成果が上がっているか。また、補助金が対象事業以外に流用されていないか。
- 出納関係帳簿の整備、記録は適正に行われているか。また、領収書等の証拠書類が適切に整理、保存されているか。

(5) 監査対象団体の概要

①事業目的

山梨市における社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の増進を図ることを目的とする。

②事業内容

(1) 法人経営

(2) 地域福祉活動の推進（地域福祉活動事業、ふれあいのまちづくり事業、ボランティア市民活動センター事業、共同募金・歳末たすけあい事業、老人健康福祉センター指定管理事業、児童センター指定管理事業、放課後児童健全育成（学童クラブ）運営受託事業、福祉団体事務事業）

(3) 福祉サービスの利用支援（日常生活自立支援事業、山梨市障害者等相談支援事業、生活福祉資金、社会福祉金庫貸付事業、法人後見事業）

(4) 在宅福祉サービスの提供（介護保険サービス事業、高齢者地域支援事業、障害者福祉サービス事業、障害者等地域活動支援センター事業）

(5) 各種団体事務局（民生委員児童委員協議会、老人クラブ連合会、共同募金会山梨市支会など）の運営と事業の推進

③補助金等の状況

平成29年度の決算状況は、収入が予算額302,887,855円に対し決算額は290,852,249円

(収入率96.0%)、支出が予算額336,208,695円に対し決算額は307,388,072円(執行率91.4%)となっており、収支の差額は△16,535,823円であった。

収入決算額290,852,249円に占める市補助金は、33,448,032円(11.5%)である。主なものは、福祉活動専門員補助金7,008,282円、職員設置補助金17,723,693円、ボランティア活動育成費補助金4,049,557円などである。

公共施設の指定管理者としての管理料収入は、老人健康福祉センター31,104,000円、児童センター13,998,106円で、収入に占める比率は15.5%である。

市からの受託事業の受託金収入は、71,647,319円(24.6%)である。主なものは、学童クラブ運営事業受託金40,237,789円、地域活動支援センター事業受託金11,227,896円、障害者相談支援事業受託金14,110,129円などである。

2 監査の結果

補助金・受託金に係る事業は、目的に沿って実施されており、補助金・受託金に係る出納事務処理も概ね適正に行われていると認められた。

また、指定管理者として施設運営を行っている老人健康福祉センター、児童センター、デイサービスセンターについても概ね適正に運営しているものと認められた。

業務の遂行にあたっては、常に中長期の財政見通しを視野に入れ、財源の確保等に努められるとともに、当面の課題をチェックし引き続き財政健全化の取り組みを推進されたい。

<出資団体>

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	団体名
平成31年1月15日	山梨市フルーツパーク株式会社
平成31年1月18日	有限会社みとみ

(3) 監査の範囲

出資金等に係る出納事務及び関連する事務、業務全般（指定管理者に係る事務を含む）について、山梨市フルーツパーク株式会社は第28期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の決算、有限会社みとみは第17期（平成29年3月1日～平成30年2月28日）の決算をもとに実施した。

(4) 監査の着眼点

- 経営成績及び財政状況
- 収益率及び財務比率。また、人件費の内容及び金額が事業規模に比し適当か否か。
- 出納関係帳簿の整備、記録は適正に行われているか。また、領収書等の証拠書類が適切に整理、保存されているか。
- 会計経理及び財産管理は適切に行われているか。
- 資金運用が適切に行われているか。また、経費節減に取り組んでいるか。

(5) 監査対象団体の概要

1. 山梨市フルーツパーク株式会社

①事業目的

山梨市総合営農指導拠点施設フルーツセンターの管理運営を市から受託し、山梨市や県内の特産品を広く紹介するための展示販売施設である物産館、果実・野菜等を生産者が直接消費者に宣伝・販売を行う交流の場であるファーマーズマーケット、足湯、日帰り温泉施設「フルーツ温泉ぷくぷく」を設置して、農業振興と合わせて観光振興を推進している。

②主な事業内容

- (1) 公園管理事業
- (2) 特産品の販売
- (3) ロードトレインの運行
- (4) 足湯事業
- (5) イベント・教室等実施事業
- (6) 宣伝事業
- (7) 日帰り温泉施設「フルーツ温泉ぷくぷく」等の賃貸事業
- (8) 市民農園・農地いきいき特区事業
- (9) 宝くじの販売

③出資金等の状況

資本金33,500,000円のうち、山梨市の出資額は24,000,000円(71.6%)である。

日帰り温泉施設の建設資金としての借入金に対し、100,000,000円を限度として山梨市が債務保証を行っている。

④経営状況

第28期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の決算報告書における経営状況は、次のとおりである。

営業損益については、売上高331,669,964円である。内訳は、売店等売上105,536,738円、賃貸料収入15,148,463円、管理受託収入209,357,408円などである。なお、売店等売上の主なものは、売店売上85,625,656円、ロードトレイン売上9,391,269円、足湯売上1,237,213円である。この金額から、売上原価57,455,051円(主なものは商品の仕入れ費用)、販売費及び一般管理費256,662,374円を引いた17,552,539円が営業利益である。

営業利益に受取利息などの営業外収益335,554円を加え、この金額から支払利息など営業外費用248,820円を引いた17,639,273円が経常利益である。この金額から法人税等充当額5,312,700円を引いた12,326,573円が当期純利益であった。

前期繰越利益125,971,881円に当期純利益12,326,573円を足した138,298,454円が当期の繰越利益剰余金となっている。

なお、「フルーツ温泉ぷくぷく」に関する実質長期借入金残高は、40,000,000円となっている。

2. 有限会社みとみ

①主な事業内容

山梨市三富交流促進センター(道の駅みとみ)で、次の業務を行っている。

- (1)山梨市三富交流促進センター(道の駅みとみ)、山梨市及び山梨市が関係する団体所有の公共施設などの管理運営業務
- (2)国及び県所有の道路施設などの管理運営業務
- (3)飲食店の経営
- (4)温泉浴場施設及び旅館の経営、管理
- (5)工芸品、民芸品及び農林畜産物などの物産品の製造・販売・宅配・展示・研究開発、販売・技術指導
- (6)駐車場、スポーツ施設、遊戯施設、博物館・美術館等文化教育施設の管理運営
- (7)煙草、郵便切手、医薬品、医薬部外品、食料品、清涼飲料水、衣料品、新聞、書籍、米穀、玩具、日用雑貨品及び土産品の販売
- (8)酒類の製造販売
- (9)観光情報の提供、観光案内並びに各種イベントの企画、実施及び後援
- (10)旅行業
- (11)コンビニエンスストアの経営
- (12)労働者派遣事業
- (13)不動産の売買、賃貸、仲介、管理業
- (14)土木建築工事業
- (15)自動車の修理業務

- (16) ガソリンスタンドの経営
- (17) レンタカー業
- (18) 一般乗合旅客自動車運送業及びタクシー営業
- (19) 通信提供サービス
- (20) 生命保険の募集に関する業務
- (21) 損害保険代理業
- (22) 産業廃棄物処理業
- (23) 古物の売買業
- (24) 前各号に附帯関連する一切の業務

②出資金等の状況

資本金3,000,000円の全額が、山梨市の出資額である。

③経営状況

第17期(平成29年3月1日～平成30年2月28日)の決算報告書における経営状況は、次のとおりである。

営業損益については、売上高127,114,216円である。内訳は売店売上106,755,746円、軽食売上12,966,720円、釣り場売上4,888,288円、自動販売機売上2,503,462円である。売上原価は84,856,496円(商品材料仕入れ費用など)であり、販売費及び一般管理費は57,070,143円で14,812,423円の営業損失であった。営業外収益15,997,278円(道の駅ほか指定管理料、受取利息など)であり、経常利益は1,184,855円となっている。

なお、法人税等充当額を引いた当期利益は1,113,855円となり、当期末の繰越損失額は2,433,362円である。

2 監査の結果

市の出資団体に係る事務事業は、各団体の設立目的に沿って運営されており、概ね適正に処理されているものと認められた。

<山梨市フルーツパーク株式会社>

大型イベントの時期に天候不順が重なり、平成29年度の来場者は昨年より減少したが、積極的なPR営業や広報、冬の閑散期による誘客対策により、売上高(税抜)は昨年より8.1%の増加となっており、当期純利益も前期と比べ、3,924,927円増加し、46.7%の伸び率となっている。

来年度以降は、笛吹川フルーツ公園の指定管理から外れることになるため、収入の大幅減が予想される。今後の事業計画をしっかりと立てた中で、持っているノウハウを最大限活用し、新たな経営基盤の整備に注力されたい。

<有限会社みとみ>

平成29年度は前期に比べ売上高、純利益とともに減少したが、経常利益は黒字となっている。累積赤字も年々削減されており、経営改善の向けた取り組みの効果が着実に表れている。市と連携を図る中で、老朽化した施設における課題を解消し、訪れた人が使いやすい施設となるよう着実な整備を実施し、より多くの集客に繋げられたい。

また、特色ある目玉商品の開発や、市キャラクターを活用した情報発信を通じて、愛着のある施設となるよう更なる取り組みを推進されたい。

<指定管理者>

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	施設名	団体名
平成31年1月17日	山梨市民総合体育館 屋内温水プール 牧丘B&G海洋センター	株式会社フィッツ
	山梨市立産婦人科医院	医療法人東雲会
	夢わーく山梨	山梨市商工会
平成31年1月18日	山梨市立牧丘病院	公益財団法人山梨厚生会
	山梨市三富デイサービスセンター	有限会社ハピネスフレンド

(3) 監査の範囲

指定管理業務全般について平成29年度決算をもとに実施した。

(4) 監査の着眼点

- 施設は関係法令の定めるところにより適切に管理されているか。
- 協定等に基づく義務の履行は適切に行われているか。

(5) 監査対象団体の概要

1. 株式会社フィッツ

①指定期間

- 平成21年4月1日～平成24年3月31日までの3年間
- 平成24年4月1日～平成29年3月31日までの5年間
- 平成29年4月1日～平成34年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行なっている。

- (1) 管理施設の利用の許可に関する業務
- (2) 管理施設の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (3) 管理施設等の利用に係る使用料の徴収に関する業務
- (4) 管理施設を設置する趣旨に沿った事業に関する業務
- (5) 上記の業務に掲げるもののほか、市長が必要と認める業務

③運営状況

指定管理者となった株式会社フィッツは、公共団体からの運営受託経験も豊富であり、利用者ニーズに適した自主事業を展開している。

平成29年度については、収入総額96,552,370円に対し支出総額95,714,110円で838,260円の黒字であった。

2. 医療法人東雲会

①指定期間

平成29年4月1日～平成49年3月31日までの20年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行っている。

- (1) 診療業務
- (2) 看護業務
- (3) 給食に関する業務
- (4) 受付・会計・医療事務業務
- (5) 管理業務

③運営状況

医療法人東雲会は、地域における将来に渡って継続した産婦人科医療を確保するため、公設民営の形態で開院された市立産婦人科医院の指定管理者として、平成29年6月1日より運営を開始したところである。

営業損益については、診療収入333,006,847円である。また、売上原価は26,238,110円、売上総利益は306,768,737円となっている。

なお、当期純利益は66,386,374円となっている。

3. 山梨市商工会

①指定期間

平成22年4月1日～平成25年3月31日までの3年間

平成25年4月1日～平成30年3月31日までの5年間

平成30年4月1日～平成35年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行っている。

- (1) 管理施設の利用の許可に関する業務
- (2) 管理施設の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (3) 管理施設の利用に係る使用料の徴収に関する業務
- (4) 管理施設を設置する趣旨に沿った事業に関する業務
- (5) 上記の業務に掲げるもののほか、市長が必要と認める業務

③運営状況

指定管理者となった山梨市商工会は、会員数約800人の組織で、地域の経済の活性化に貢献するとともに、併せて社会一般の福祉の増進に資することを基本理念としている。

平成29年度は、収入総額14,023,399円に対し支出総額12,200,119円で1,823,280円の黒字であった。

4. 公益財団法人山梨厚生会

①指定期間

平成18年4月1日～平成23年3月31日までの5年間

平成23年4月1日～平成28年3月31日までの5年間

平成28年4月1日～平成33年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行っている。

- (1) 病院における診療及び検診に関する業務
- (2) 病院に係る使用料及び手数料に関する業務
- (3) 病院の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (4) 上記の業務に掲げるもののほか、市長が定める業務

③運営状況

平成29年度は、収入総額537,558,696円に対し支出総額481,735,648円で55,823,048円の黒字であった。

平成24年度からの在宅療養支援病院（強化型）の施設基準を取得したことに続き、平成26年度は在宅連携サポートステーション設置・運営し、在宅医療の提供に向けた相談・調整を行い、在宅医療の更なる強化に努めている。

また、国から指針で示された在宅医療と介護の連携を図るため「サポートやまなし」の運營業務が委託締結された。

5. 有限会社ハピネスフレンド

①指定期間

平成22年4月1日～平成27年3月31日までの5年間

平成27年4月1日～平成32年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行っている。

- (1) 生活指導に関すること
- (2) 日常生活動作訓練に関すること
- (3) 養護に関すること
- (4) 健康チェックに関すること
- (5) 送迎サービスに関すること
- (6) 給食・入浴サービスに関すること
- (7) 上記に掲げるもののほか、設置の目的を達成するために必要な業務

③運営状況

指定管理者となった有限会社ハピネスフレンドは、平成9年度からデイサービスの一部業務を受託、平成14年度からは全運営を受託し、長期にわたり豊富な経験がある。

平成29年度は、収入総額19,059,410円に対し、支出総額18,670,591円で388,819円の黒字であった。

2 監査の結果

※()内は昨年度比

協定書に基づく指定管理業務は、概ね適正に行われているものと認められた。

<株式会社フィッツ>

市民総合体育館が平成28年10月から平成29年3月までの期間にアリーナの大規模改修を実施し利用制限があったこともあり、平成29年度の利用者は86,733人（42.8%増）となっている。

一方、屋内温水プール及び牧丘B&G海洋センターは前年度と比較すると利用者が減少している。アンケート実施によるニーズの把握や県内他施設との連携による多様なプログラム展開、マルチスタッフの育成による人件費の削減など様々な取り組みがみられるところであるが、これまで以上にリピーターや学校をはじめとした利用者を増やす取り組みを積極的に推進されたい。

<医療法人東雲会>

平成29年6月から市立産婦人科医院の指定管理運営を行っており、初年度は330人の分娩件数があり、本市全体の50.5%の分娩を扱っている。近隣市町村からの利用者も多く、分娩施設のみならず周産期医療の拠点として大きな役割を果たしている。

当医院の指定管理を受け2年目を迎えており、これまでの業務の実態を踏まえ、より効果的な運営が可能となるよう協定の見直しや施設の修繕を検討されたい。

今後、出生率が減少する中、宿泊型の産後ケア事業や産前産後サポート事業など、切れ目のない手厚いサポート体制を広くPRし、これまで以上に地域に根差した施設となるよう更なる取り組みを期待したい。

<山梨市商工会>

夢わーく山梨の使用料収入は平成28年度に比べ9.4%の減となった。また、黒字額は平成28年度に比べ若干の増加となっている。利用者については、市民会館の改修後であり減少の懸念がある中、昨年同時期と比べほぼ同数となっている。

多くの方が訪れる施設であるため、有事の際の危機管理体制を強化し、必要に応じて協定の見直しを図る中で魅力ある施設となるよう努力されたい。

なお、老朽化した施設面の修繕については、市と連携し計画的かつ効率的に実施されたい。

<公益財団法人山梨厚生会>

平成29年度は病床利用率66.0%（1.0%減）、一日平均在院患者数は19.8人（0.3人減）、外来患者延数は18,263人（1,087人増）、一日平均外来患者数は62.1人（3.9人増）であり、平成28年度と比べ病床利用率は減少し、外来患者延数は増加となった。

また、在宅診療の中心である往診件数は4,656件（18.5%増）となっており、大幅な増加となっている。これまで培った在宅医療のノウハウを活用し、地域ニーズに合った充実した医療サービスを引き続き提供されたい。

なお、本年度から開始した近隣医院・クリニックの患者を対象に、緊急時の入院・往診を引き受ける「東山梨バックベッドシステム」は素晴らしい取り組みであり、圏域の住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、充実した制度の確立へ中心的な役割を期待したい。

<有限会社ハピネスフレンド>

平成29年度は収入が19,059,410円に対し、支出合計が18,670,591円であり、388,819円の黒字であったが、来年度の収支見込みをみると、利用者が減少することによる厳しい経営状況にあることが見受けられた。

今後は市と連携し、利用サービスの見直しや関係施設との補完性を高めるなどし、利用者の増加を最優先に努力されたい。

また、指定期間も来年度の1年間を残すのみとなる中、平成29年度の決算状況を十分検証し、経営状況の把握に努め、更なる経営改善に向けた方策を検討されたい。